

## タイにおけるSDGsの取り組み浸透状況

2015年に国連の持続可能な開発サミットにて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」に従い、国連加盟193カ国すべてが「誰ひとり取り残さない」(Leave no one behind)状態での持続可能な発展に向けた取り組みを進めている。日本においてもここ数年でSDGsは広く社会一般に浸透しており、ビジネスの世界においても投資家によるESG投資、ダイベストメントの拡大により多くの企業がSDGsに対する自社の取り組み姿勢を示す必要が生じている。本稿では、タイにおけるSDGsの普及状況と政府の方針を概観する。

持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(Sustainable Development Solutions Network: SDSN)が今年6月に発表したSustainable Development Report 2021 “The Decade of Action for the Sustainable Development Goals”によると、タイのSDGs 17目標の達成状況総合スコアはASEAN10カ国の中でもっとも高い74.2で、165カ国中43位であった(表1参照)。2020年6月に発表された前回調査結果の41位(166カ国中)からは順位を下げたものの、全体としてはタイにおけるSDGsの取り組みはASEAN域内においても先進的であると評価されていることがわかる。なお、日本の達成状況評価は全体の中で18位と、2019年の15位、2020年の17位と毎年徐々に順位を下げていくが、人口1億人を超える国の中ではもっとも順位が高い結果となっている。(1位フィンランド、2位スウェーデン、3位デンマークと、北欧諸国が1-3位を占めている。)

表1 ASEAN10カ国のSDGs達成状況評価(2021年)

国名	SDGs Index Score	順位
タイ	74.2	43
ベトナム	72.8	51
マレーシア	70.9	65
シンガポール	69.9	76
ブルネイ	68.3	84
インドネシア	66.3	97
ミャンマー	64.9	101
カンボジア	64.5	102
フィリピン	64.5	103
ラオス	63.0	110
(日本)	79.8	18

出所: Sustainable Development Report 2021

“The Decade of Action for the Sustainable Development Goals” (2021年6月発表)をもとに筆者作成

次に、タイにおける2021年6月時点の17目標別の達成状況は表2のとおりとなっている。目標1(貧困をなくそう)については既に目標を達成済であると評価されているが、それ以外の16項目については課題が残っている。特に、目標2(飢餓をゼロに)、3(すべて

の人に健康と福祉を), 10 (人や国の不平等をなくそう), 14 (海の豊かさを守ろう), 15 (陸の豊かさも守ろう) については、多くの課題が残っているとされている。目標 15 (陸の豊かさも守ろう) については、前年度から比べて状況が悪化しているとされており、森林減少や生物多様性の維持確保に大きな課題がある。

表2 タイの各項目達成状況および傾向

17目標									
達成状況	達成済み	多くの課題が残る	多くの課題が残る	一部課題あり	重要な課題が残る	重要な課題が残る	重要な課題が残る	重要な課題が残る	重要な課題が残る
傾向(前回調査時比)	順調に推移	停滞	やや改善	順調に推移	やや改善	順調に推移	やや改善	やや改善	順調に推移
17目標									
達成状況	多くの課題が残る	重要な課題が残る	重要な課題が残る	重要な課題が残る	多くの課題が残る	多くの課題が残る	重要な課題が残る	重要な課題が残る	
傾向(前回調査時比)	(データ不足)	やや改善	(データ不足)	やや改善	停滞	悪化	やや改善	停滞	

出所：Sustainable Development Report 2021 "The Decade of Action for the Sustainable Development Goals" (2021年6月発表)をもとに筆者作成

タイ政府が国連に提出した 2021 年における自主的レビュー (Voluntary National Review: VNR 2021) の中で、タイ政府は自国の SDGs に向けた昨今の取り組みについて、足元での新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、先代国王であるラマ 9 世が提唱し推進してきた「足るを知る経済」(Sufficiency Economy Philosophy) の考えに基づいた活動を土台として、2018 年～2037 年までの長期発展計画である「国家 20 ヶ年戦略」への SDGs の組み込みが奏功し、全体として大幅に進捗していると評価している。その上で、首相を議長とした「国家持続的発展委員会」(National Committee for Sustainable Development: CSD) を中心とした体制で、タイ SDGs ロードマップに従い、政策への統合・融合、実現のための仕組み、パートナーシップ、パイロットプロジェクト、モニタリング・評価、意識啓蒙に取り組んでいくとしている。

1980 年代以降、急速な工業化によってめざましい発展を遂げてきたタイでは、その発展の代価として、環境影響や社会構造など様々な側面で「歪み」が生じ、それが現在も続く大規模デモ<sup>1</sup>などの形でここにきて顕在化している。こうした問題の解決に向けても、「誰ひとり取り残さない」社会の実現に向け、これまでの発展重視の社会構造・制度からの大胆な変革が求められている。

(石毛 寛人)

<sup>1</sup> 詳しくは 2020 年 12 月今月の話題「タイ 緊張高まる政局 企業活動への影響」参照